

新自由主義研究とは何か

清水 習

概要

2007年から始まる未曾有の金融危機を契機に、新自由主義の批判的な見直しが欧米政治経済研究において、一つの潮流をなしている。学会・一般を問わず、新自由主義を論じる際、「新自由主義(Neoliberalism)=市場原理主義(Market Fundamentalism)」という一つの公式として捉われがちであるが、実際の議論・研究における「新自由主義」の意味は非単一的であり、複雑である。本稿では、その新自由主義の定義の多様性を、欧米新自由主義研究の見直しを系譜的に行うことで明確にした。また、最終的に、新自由主義の定義の多様性を明らかにしたところで、新自由主義研究の発展の可能性を批判的に考察している。

1. はじめに

2007年から始まった欧米金融危機(以下:欧米金融危機)¹により、「新自由主義」という言葉は欧米政治経済学における、いわゆる「Buzzword(流行語)」になっている。事実、Google Scholar上の簡易検索機能による「Neoliberalism」の検索結果は、80年代においては108本であったが、2000年代には7138本という数字に達し(Venugopal 2015, 165)、新自由主義に関する研究は政治経済に留まらず、教育、福祉、都市計画に至るまで幅広く展開されている。イギリス政治経済学者ジェイミー・ペック(Jamie Peck)が「それ(新自由主義)

はいたるところに存在している様で、そこにある全てがそれであるかの様である(It seems to be everywhere, and it seems to be all that there is.)」(Peck 2010, xi)という皮肉をこめたコメントを残しているように、新自由主義研究の射程は無尽蔵に広がっているといえよう。そして、この新自由主義研究の「バブル状態」に対して、その研究の新たな方向性として、「新自由主義研究とは何か?」という問いを投げかけるのが、本稿の最終的な目的である。しかし、この論題を考察する前段階として、本稿にて先ず行うのが、新自由主義に関する代表的な先行研究を系譜的に見直すことで新自由主義の定義の複雑さを明らかにすることである。

新自由主義という言葉が意味することは、新自由主義に関する研究が増幅するにつれ多様化する。しかし、他方で、その言葉の定義を「当然(Taken-for-granted)」のものとして扱う研究も少なくない。その多くは、本稿で見ると特定の広く参照される新自由主義研究にのっとり行われるか、もしくは、歴史原理主義的に、「新自由主義」という言葉の生みの親やそれに関連する諸集団の思想にもとづき、研究が展開される。本稿では、この新自由主義の意味の多様性を、政治経済に焦点をおいた代表的な新自由主義研究を系譜的に見直すことで明らかにする。また、その際、新自由主義を「理論的に」捉えた研究と「実践的に」捉えた研究に分類する。より厳密に言えば、現存の新自由主義研究では、「新自由主義の源流とその発展を特定の経済理論に見ることで、その系譜を明確に

¹ 昨今の欧米金融危機の発端は2008年9月における米国大手投資銀行リーマンブラザーズの破綻がその起源とみなされる場合が多いが、欧米政治経済研究においては、2007年8月の欧州金融圧迫(Credit Crunch)をその始まりとみなす傾向が一般的であり、本稿もこれに従うこととする。

する」研究と、「80年代以降の戦後社会主義に対して興隆した政治経済プロジェクトの発展を批判的に明確にする」研究に分かれるが、本稿では、前者を「理論的側面の研究」、後者を「実践的側面の研究」として分け、それぞれの特徴を明確にする。そして、これら代表的な研究における「新自由主義」の意味を明らかにしたところで、最終的に、展開した系譜的見直しをもとに、新自由主義研究の展望を議論するが、その際、主眼となるのが「新自由主義研究とは何か」という問いであり、この新たな論題発展の可能性を示唆することで結びとする。

2. 政治経済思想としての新自由主義

2.1 新自由主義と古典的自由主義

「新自由主義とは何か?」という問いに対し、一般的に普及している考え方が「新自由主義 (Neoliberalism) = 市場原理主義 (Market Fundamentalism)」という公式であろう。事実、この公式に乗っ取り「新自由主義」という言葉が使用されている学術的研究も少なくない。しかし、このような単純な公式は、新自由主義の接頭辞である「新 (neo-)」を軽視することとなる。新自由主義は、「新たな」自由主義であり、その対置としての「古典的自由主義 (Classical Liberalism)」が存在する。事実、新自由主義と呼ばれる学派や理論、また、その提案者達にとって、その古典的自由主義の問題を乗り越えることこそ、新自由主義が「新」たる所以であった。したがって、新自由主義の理論的な側面の研究を振り返る際、まず重要になるのが、新自由主義と市場原理主義、そして、古典的な自由主義の関係性を明確にし、新自由主義の起源となる原理を明確にしたものであろう。この点に関し、例えば、新自由主義の起源とその原理を明らかにしたものとして、オーストラリアのシンク・タンク、*The Centre for Independent Studies* の研究員オリバー・ハートウィック (Oliver Hartwick) による論文「Neoliberalism: The Genesis of a Political Swearword」(Hartwick 2009) が挙げられる。

ハートウィックによれば、新自由主義の語源

は、1938年に開かれたウォルター・リップマン・コロキウム (Walter Lippmann Colloquium) にて、ドイツの経済学者アレクサンダー・リュストウ (Alexander Rüstow) が、自由放任主義の古典的自由主義と決別した新たな自由主義として提唱したものに由来する。そして、このリュストウの提唱した新自由主義という新たな自由主義の概念は、2つの主張によって成り立っているとハートウィックは主張している。

1つ目の主張は、「資本主義と共産主義に対する第三の道」(Hartwick 2009, 15)である。リュストウは1885年の第二次産業革命期を謳歌したドイツの生まれであり、当時のドイツでは「組織された資本主義 (Organized Capitalism)」のもとで政治経済が発展していた。組織された資本主義とは、「縁故資本主義」や「コーポレート資本主義」のように、企業や官僚等の繋がりによって国家産業を発展させるという考え方である。事実、第二次産業革命下のドイツでは、企業同士が大きな組合を作る「カルテル」が組織されることで、産業が効率よく発展するという考えが主流となっていたことをハートウィックは指摘している。また、組織された資本主義の別の利点として、経済危機に際して、自由主義的資本主義よりも政府の介入を効率よく実行できると考えられていた。実際、ハートウィックによれば、1920年代からの経済危機は、アメリカやイギリスの促進した自由主義型資本主義の失敗を象徴するのに十分な出来事であったと言える (Ibid 2009, 13-15)。

しかし、他方、カルテルを公認し、それを政府が後押しするという構図は、「市場の効率性」や「市場の競争性」を無視した政治経済体制を意味する。また、ヒトラー政権の誕生により、亡命したリュストウにとって、組織された資本主義は、経済を政治の手段として使用することで、共産主義のような「経済的統一主義」へと向かっていくことは必至のことであった。このことから、失敗した自由経済と暴走する計画経済、そして、資本主義と共産主義の間を進む政治経済理念が必要であると考えたリュストウは、その第3の中道として「新自由主義」を提唱したのであった。しかし、ハートウィックによれば、リュストウの新自由主義は、資本主義と共

産主義を否定することで提唱されたが、それぞれの主義の全要素を否定するものではなかった。リュストウの主張はあくまで、相対する主義の「中間」であり、そのことから、新自由主義の第2の主張「自由市場と強い国家」が展開されたのである (*Ibid* 2009, 14)。

ハートウィックによれば、リュストウの主張する「自由市場と強い国家」における国家の役割とは、まず、市場の活動における公平なルールを設定し、市場の参加者たちにそのルールを厳密に従わせる審判のようなものであった。それは、市場の原理を機能させる限りにおいて、市場への国家介入を許すということの意味するものである。つまり、審判である国家は、共産主義下のような国家の力強さを必要とはするが、それはあくまで、自由市場を守るために使用されなければならないのである。したがって、新自由主義の名付け親であるリュストウの主張した新自由主義とは、「自由市場と強い国家」を推奨する、共産主義と自由主義の間を進もうとした新たな政治経済思想であったとハートウィックは結論付けている。

以上のように、ハートウィックが展開したような新自由主義の起源の研究は、原理的な意味での「新自由主義」の定義を理解するうえで有益と言える。特に、一般的に言われる「新自由主義 = 市場原理主義」という公式に対して、歴史的観点から反証的な証拠を提示するものとして評価できるであろう。しかし、他方、「新自由主義」の意味の発達とその系譜を明確にする研究としてハートウィックの研究には大きく2つの限界が指摘できる。

1つ目は、何故、初期の提唱者であるリュストウの思想と違い、現在、新自由主義と呼ばれるものが、古典的自由主義の推奨する自由放任経済のような市場原理主義として認知されているのか、また、リュストウ以降の新自由主義の理論がどのように発展したかを明らかにできていないことである。この点に関して、ハートウィックは、新自由主義という言葉が、本来の意味に反し、政治的レトリックの中で、現行の経済政策や政治経済体制を批判するために使用されているためだと主張している (*Ibid* 2009,

22-24)。しかし、この主張に対して、ハートウィック自身が認めているように、昨今の新自由主義研究がいったいどのような意味で新自由主義を定義し、研究の対象としているのかについては、より詳細な分析が必要であると言える。事実、2つ目の限界はこの新自由主義の意味の派生とその研究の多様性に関連している。

2つ目の限界は、新自由主義という概念や思想がリュストウによって提示されたものであったとしても、新自由主義研究、また、新自由主義として発展した政治経済思想が、リュストウの提唱した考えに則って発展したというのは原理主義に陥る危険性がある。つまり、キリスト教がキリストのみによって普及され宗教となったのではなく、その使徒や教会の役割があって宗教として波及したのであり、思想の広がりに関して、新自由主義もまた共通の理念を共有する集団によって発展し、波及していったと考えるほうが現実的である。実際、この点は、フランスの哲学者ミシェル・フーコー (Michel Foucault) によって明確にされている。

2.2 新自由主義とオルドー・リベラリズム

フーコーの新自由主義の研究と考察は、いわゆる「誕生シリーズ」の一つである『生政治の誕生』(2004=2008)の中で展開されている。『生政治の誕生』は、新自由主義をその発生初期の段階から批判的に捉えているものであり、欧州の新自由主義研究において広く参照されている。

『生政治の誕生』の中で、フーコーは、新自由主義の起源は、ドイツのオルドー・リベラル学派によって発展した経済思想に依拠すると指摘している。オルドー学派とは、リュストウの親友であったヴァルター・オイケン (Walter Eucken) らの経済学を起源とする自由主義的経済学派であり、リュストウの新自由主義をより学術的に、そして、科学的に深化させたものとしてとらえることができる。そして、このオルドー学派によって発展した新自由主義は、特に、市場の自由放任状態 (レッセフェール経済) を容認するマンチェスター学派と呼ばれたイギリス型の古典的自由主義を否定することで発展していった (Foucault 2008, 102-213)。

フーコーによれば、オルドー学派が特に古典的自由主義に対して問題視していることは、自由放任状態の市場における独占企業の台頭であった。政治的権力が不在となり、政治機関に代わり、独占企業が力を持つことで、独占企業による市場の管理は、政治介入と変わらないほどに市場の健全な成長を阻害するものとなっていた。このことから、オルドー学派は、市場の競争性の必要性を認知することで、最終的に、「市場の競争性を促すという点で政府の市場介入」を認めたのである。したがって、フーコーにとって、新自由主義とは、暴走しがちな自由放任経済を、政治を利用することで管理する新たな自由主義的政治経済の教義であったと言える。つまり、共産主義が経済を政治の目的に使用するのであれば、新自由主義では経済の目的のために政治が利用されるのである。

フーコーの新自由主義とオルドー学派の関係性の考察は、新自由主義がオルドー学派によって、どのように古典的自由主義を否定することで発展したかを理解するうえで有益と言える。しかし、この点だけであれば、フーコーの考察とハートウィックの考察に大きな違いは存在しない。フーコーの新自由主義の研究において最も重要となるのが、新自由主義の原理的な派生の分析ではなく、いかにして、その経済思想が社会全般に波及していったかを理論化したことにあると言える。

フーコーの新自由主義研究は、彼が「統治性 (Govern-mentality)」と呼んだ理論のケーススタディーとして用いられたと認識するのが『生政治の誕生』の最も妥当な解釈であろう。統治性理論とは、フーコーが独自に発展させた統治論である。フーコーによれば、政治機関の最も重要な任務は、いかにして、その政治政体の中の市民の思考と行動を統治するかである (Ibid 2008, 15-21)。そのため、政府は、フーコーが「真理の体制 (The Regime of Truth)」と呼んだ「善悪の判断」を一般に告知、教育、普及させることに尽力する (Ibid 2008, 18-19)。これにより、やがて、市民の精神性 (Mentality) はその善悪の判断に支配されることになり、その善悪に沿った行動を無意識的に強要され、日常として再生産するようになるのである (Ibid 2008, 29-

37)。このように特定の真理体制のもとに日常が再生産される時、完全なる統治体系が確立されるとフーコーは主張する。そして、この統治論をもとに、フーコーが現代の主流な統治性として指摘したのが、新自由主義であった。

フーコーは彼の時代におけるヨーロッパ諸国、とりわけ、イギリスやドイツにおける新自由主義の興隆を新たな統治体制の誕生と指摘している。フーコーによれば、新自由主義的政治経済の統治の特徴は、オルドー学派の主張する「競争性」を、真理の体制、つまり、善悪の判断として市民に普及させることであった。そして、競争性が善悪の判断となることで、経済活動のみならず、社会的活動や文化等も「経済的対象」とみなされ、利益を追求することが促進され、再生産されるようになったのである (Ibid 2008, 242)。このことより、フーコーは新自由主義の台頭による人々の精神性の転換を指摘している。フーコーによれば、この新自由主義的転換の中で、現代の人々は、全てを経済の対象とする「経済的人間 (Homo Economicus)」として生きていくことを余儀なくされることとなったのである (Ibid 2008, 147, 216-305)。

フーコーの新自由主義研究は、ハートウィックの研究とは異なり、特定の経済思想がいかに政治的に取り入れられることにより、政治経済を構築していくかという理論をベースに展開されている。そして、その統治性理論をもとに、新自由主義下では、政治を経済的に利用した政治経済が誕生したことを明確にしている。また、このフーコーの理論は、更に、「新自由主義 = 市場原理主義」という公式が現代において確立している理由についても一つの示唆を提示していると考えられよう。つまり、新自由主義体制下の人々は、経済的人間へと編成されることで、日常における市場原理主義の遂行が促進されるのであり、この市場原理主義的行動がうまくいかない場合においては、審判である政府が介入するのである。したがって、古典的自由主義による自由放任主義的経済政策が自由経済の状況を維持できなかったために、新自由主義では「競争性」を促すことで、その状況を維持することが画策されたと言える。このように捉えることで、ハートウィックよりも、フーコーの理論は、

より現代的な意味での新自由主義に対する批判的考察を可能にすると言える。しかし、このように現代的な「新自由主義 = 市場原理主義」という解釈の妥当性をフーコーの理論に見出したところで、フーコー自身の新自由主義研究の顕著な限界としては、オルドー学派の経済学的影响力を過大評価していることにあると指摘できる。

フーコーの『生政治の誕生』は、彼が、1978-1979年にコレージュ・ド・フランスにて行った講義の記録が近年(2004年)になり、公刊されたものである。しかし、1970年代における経済学を中心をオルドー学派に求めることは経済学説史的には困難と言えよう。オルドー学派が2つの世界大戦の間に謳歌したことは事実ではあるものの、ハートウィックも認めているように、その後、新自由主義的経済学はミーゼスやハイエクらのオーストリア学派、そして最終的に、アメリカのフリードマン率いるシカゴ学派らによって発展していったのである。つまり、仮に、特定の経済思想が政治経済体制を構築する主要要因であるとするならば、経済学の潮流も考慮したうえでその発展を明らかにする必要があるといえるであろう。

2.3 新自由主義とモンペリ・ソサイエティ

新自由主義と呼ばれる政治経済思想は、現代の自由主義的思想の経済学者らによって発展・普及したという考えは、フーコーの統治論と並んで広く研究されている。特に著名なものとしてダニエル・ステッドマン・ジョーンズ (Daniel Steadman Jones) の *The Masters of the Universe* (2012) が挙げられよう。ジョーンズの分析は、第二次世界大戦後のハイエクによるモンペリ・ソサイエティ (The Mont Perelin Society) 創設以降の新自由主義的経済思想が、いかにして理論的に発展し、世界的に政治経済学の常識として波及していったかを明らかにしている。

モンペリ・ソサイエティとは、第一次大戦前に、リュストウによって開催されたウォルター・リップマン・コロキウムを継承した新自由主義の思想家達による学術的集会である。モンペリ・ソサイエティ発足当初の主催は、フリードリッヒ・

フォン・ハイエク (Friedrich von Hayek) を中心としたオーストリア学派の経済学者達であった。前身であるウォルター・リップマン・コロキウムには、オーストリア学派の経済学者ミーゼスやハイエクも招聘されていたが、ハートウィックによれば、ミーゼスとハイエクはリュストウらの唱える新自由主義には懐疑的であった。特に、ミーゼスは、後に、オイケンをはじめとするオルドー学派ら経済学者達を社会主義と大差のない介入主義者であると批判し、経済自由主義を阻害する考えとして退けている (Hartwick 2009, 20)。しかし、第二次世界大戦中、そして戦後の社会主義の機運が高まるにつれ、自由主義の重要性を再確認し、新たな自由主義の可能性を考える目的で、スイスのペルラン山の避暑地にて、モンペリ・ソサイエティは開催されるに至った。

ジョーンズによれば、モンペリ・ソサイエティにはコロキウム以来のリュストウも含めた自由主義的経済学者たちが招待されていたが、学問全体の自由を守るという目的により、カール・ポパー等の時の哲学者も招聘される学際的な学術団体となっていた。しかし、ソサイエティ発足当初は、ケインズ経済学を基盤とした社会主義体制が社会的にも政治的にも優勢であったため、彼らの新自由主義的思想と研究は学界で着目はされど、一般的に日の目を見ることはなかった (Jones 2014, 33)。実際、モンペリ・ソサイエティとその思想が脚光を浴び始めたのは、ハイエクの代わりにアメリカのシカゴ大学にてシカゴ・スクールと呼ばれる自由主義的経済学を発展させたミルトン・フリードマン (Milton Friedman) がソサイエティを牽引していく70年代になってからであったとジョーンズは指摘している (Ibid, 33)。

70年代の欧米では、高インフレ・高失業率のスタグフレーションにより、戦後の復興を支えたケインズ経済学と社会主義体制がその限界を迎えていた。そして、スタグフレーションを乗り越えるために台頭した新たな経済思想と経済政策こそフリードマンとシカゴ学派が唱えるマネタリズムであったことは、多くの政治経済史研究によっても明らかにされている (Hall 1993; Jones 2014, 181, 211-215)。しかし、

このマネタリズムと新自由主義の台頭に関して、ジョーンズは、モンペリ・ソサエティを中心として形成された世界的な知的ネットワークの抜きにその台頭は不可能であったことを強調する。ジョーンズによれば、モンペリ・ソサエティのメンバーや関連学者により、Institute of Economic Affairs などの市場原理主義的シンク・タンクが設立され、それらを通じ、日夜、メディアにおいてフリードマンとシカゴ学派が紹介されることで、社会的に、特にビジネスマンや資本家の間にその思想は広く浸透していった。また、他方、政治的にも、シンク・タンクと政策立案者との学会や研究会等を通じたつながりが強固に構築されることで、マネタリスト経済学とその政治思想は広く普及していったのである。そして、ジョーンズによれば、このような広範囲なネットワーク構築は一国のみに留まらず、最終的に欧州や日本を含めた先進国間の国際的なネットワークを築くにまで至ったのである。それゆえに、現代の新自由主義とは、モンペリ・ソサエティの世界的知的ネットワークによって普及した世界的政治経済思想であるとジョーンズは主張している (Jones 2014, 4)。そして、2007年以降の欧米金融危機とは、まさにこの世界的に波及した政治経済思想が限界を迎えることで引き起こされた危機であると結論付けている。

ジョーンズの分析は、いかにして新自由主義の政治経済思想が編成し、その思想が世界的な覇権的地位を形成していったかを明確にしている点が評価できる。また、ジョーンズは第二次世界体制以前の新自由主義を第1期とし、ハイエク・フリードマン以降の新自由主義を第2期として分け、特に第2期の現在一般的に「新自由主義」として認知されている新自由主義の発展と系譜を焦点とすることで、近現代の新自由主義研究に新たな貢献をもたらしたと言えよう。しかし、ジョーンズのこのような分析は高く評価できるものの、現実の政治経済の動向と照らし合わせた際、2つの限界が明白となる。

1つ目は、現代経済学の潮流である。70年代以降の経済学と経済政策は、フリードマンとマネタリストの影響を多分に受けているものの、近現代の経済学と経済政策に、必ずしも彼らの

思想が採用されているとは限らないということである。例えば、マクロ的均衡のダイナミクスにおいて、同時期的に発生した「合理期待革命」の影響により、フリードマンの理論は現代経済学において、必ずしも独占的な地位を獲得していたとは言えない。事実、合理期待論者達が学界内で勢力をますにつれ、フリードマンはやがて忘れられた存在になっていったと指摘する研究者もいる (香西 2001, 84-85)。このことより、「新自由主義」=「ハイエク・フリードマンの経済学」として理解することは、近現代の新自由主義と呼ばれる概念や現象を説明するには十分でないことが判る。

また、2つ目の限界として、「新自由主義」=「ハイエク・フリードマン経済学」という解釈は、2007年の欧米金融危機において発生した「新自由主義の不死」という問題に答えることができないということが指摘できる。ジョーンズによれば、現在の新自由主義は、ハイエク・フリードマンの反ケインズ派的政治経済思想がもととなっている。事実、フリードマンがこの性質のもとに「新自由主義」を唱えていたことは確かである (Friedman 1951)。しかし、2007年からの欧米金融危機において、ケインズ派の巻きなおし的に介入主義が台頭したものの、多くの政治経済学者が、「ケインズ派復興」は最終的に危機以前の政治経済体制を変革するものではなかったと主張している。これが「新自由主義の不死」と呼ばれる現象であり、後述で明確にするように、イギリスファビアン協会のコリン・クラウチ (Colin Crouch) により提唱され、実証されているものである。そして、この「新自由主義の不死」が事実であるならば、ジョーンズが提唱するような「欧米金融危機」=「反ケインズ派ハイエク・フリードマン経済学の危機」という主張も成り立たないことになる。したがって、仮に、新自由主義と現代経済学の関係性を指摘するのであれば、その二つの関係性をより詳細に見直す必要があると言える。この点に関しては、例えば、現代経済思想史家のフィリップ・ミロウスキー (Philip Mirowsky) が「新自由主義=現代経済学全体の傾向」として捉えることで独自の見解を展開している。

2.4 新自由主義と現代経済学

2007年以降の金融危機により、経済政策の在り方、そして、その規範となる現代経済学の在り方の見直しが行われるようになってきている。代表的な研究としてジョン・クイギン (John Quiggin) の『ゾンビ経済学』(2010=2012) では、今迄、教授・崇拝されてきた数々の合理主義的経済学にもとづいた経済政策が、今回の危機と政策的失敗を招いたと主張されている。このような現代経済学の批判的見直しに際して、特に、批判されるのが、新古典派総合 (Neo-Classical Synthesis) 以降のマクロ経済学である。

例えば、ロバート・スキデルスキー (Robert Skidelsky) (2009=2010) 等は、新古典派総合によって、経済学が極度に合理主義的傾向に進んだことをケインズ学派的立場から批判している。そして、欧米金融危機以後のこのような新古典派経済学批判により、「新自由主義」=「新古典派経済学 (Neo-Classical Economics)」という公式も、欧州政治経済学にて優勢となり、新自由主義批判研究の一環としての現代経済学批判の基盤となっている。しかし、他方、「新自由主義」=「新古典派経済学 (Neo-Classical Economics)」という構図は、現代経済学の特徴を簡潔に表す方法としてある程度は適してはいるものの、新古典派経済学という言葉の曖昧さにより、その分析自体が無意味になる可能性も同様に指摘されている。例えば、この点を明確に指摘した経済学者のスミス・ノー (Smith Noah) (2015) によれば、「新古典派学派」などという経済学者は現代経済学に存在せず、むしろ新古典派総合以降の近代経済学においては、合理的解釈のモデルも非合理的解釈のモデルも含め、解釈と仮定の多様性は認められる傾向にある。それ故に、一概に、経済学における合理主義を「新古典派」の名のもとに批判を展開しても、藁人形論法に帰結するとノーは指摘している。したがって、特定の経済学を新自由主義と結びつけて研究することは、現代経済学の複雑さを無視することにつながるということである。

ノーが指摘するように、欧米金融危機以後、現代経済学の知識を持たない研究者達からも

「新古典派経済学」という言葉で、現代経済学が批判され、新自由主義批判が展開されたことも一つの事実として挙げられよう。しかし、他方で、現代経済学の知識を踏まえ、その複雑さも理解したうえで、新自由主義批判を展開する研究も他方で存在する。代表的なものとして、現代経済思想史家フィリップ・ミロウスキー (Philip Mirowsky) の *Never Let a Serious Crisis Go to Waste* (2013) が挙げられる。

ミロウスキーは、現代経済学者の共通する集団的意識を新自由主義と呼んでいる (Mirowsky 2013, 37-43)。例えば、欧米金融危機と危機の最中に行われた国家規模の介入政策を目前に、スキデルスキーのようなケインズ学派らは、合理主義的経済学の終わりとして「ケインズ派復興」を唱えた。そして、市場の非合理性を是正するためのケインズ型介入主義の政党性を主張したのである。しかし、ミロウスキーによれば、この現代経済学における「合理性 対 非合理性」という構図そのものが、現代経済学の集団的意識を表していると言える。例えば、フリードマン以降のマネタリストや合理期待革命以後の新しい古典派 (New Classical) 経済学では、市場の動きは複雑で、特定の人間では理解不可能であるからこそ、政府は介入を控えるべきであるとされる。しかし、政府や特定の人間には理解できない経済の動向は、少なくともそれを提唱する経済学者には合理的に理解される。同様に、ケインズ経済学全般において、市場のアクターが非合理的熱狂に駆られることが起こりうるが、その際、政府は合理的に介入を行うことを提唱される。しかし、この主張もまた、政府の合理性やそれを主張するケインズ派の合理性は前提条件とみなされているのである。このような経済学者の特権的合理性こそが、現代経済学者達のもつ共通集団意識であるとミロウスキーは主張する (Mirowsky 2013, 68-70)。そして、危機に際し、どちらかの見解が機能不全に陥った際、片方の経済学がそれを修正するといったダイナミクスが生まれるのである。この見解をもとに、最終的にミロウスキーは、このように、ある意味で、シーソーゲーム的な動きがある限り、経済学の役目はあくまで、政治経済体制の「現状維持」に利用されるだけであり、体制の変革には、経済学の変革が必要であると

主張した (Mirowsky 2013, 325-358)。

ミロウスキーの現代経済学の共通意識を新自由主義として捉える研究は、新自由主義を理解するうえで新たな見解を提供している点で評価できる。特に、2007年以降の欧米金融危機を理解するうえで、経済学に勃発した「合理主義

対 非合理主義」の対立構図をも新自由主義の活動の一環で捉える点为新自由主義研究の中でも顕著に際立ったものと言えるであろう。しかし、ミロウスキーの研究の不十分な点としては、合理主義・非合理主義の対立の中で発展した現代経済学が、何故、「現状維持」に利用されるに至ったか、そして、「変革」をもたらすに十分ではない学問として発展したのかの分析が比較的希薄である (Shimizu 2016; 清水 2017)。さらに、この対立構造で考えることで、リュストウらの提唱するような原理的新自由主義の定義よりも、「ケインズ派 対 反ケインズ派」の対立という経済学史的現象を新自由主義として捉えることで、新自由主義の原理的発祥が曖昧になることも否めない。これらの点は、より広範囲な経済思想史また実証研究にて明らかにされることであろう。

以上の様に、新自由主義研究の理論的側面の研究を見直すことで、新自由主義研究、そして、「新自由主義」という言葉の意味と定義の多様性が明確になったと言えよう。この多様性を念頭に、次章では、新自由主義の実践的側面の研究の見直しを行うこととする。

3. 新自由主義の実践

3.1 金融を中心とした政治経済構造としての新自由主義

政治経済事象に焦点を置いた新自由主義の実践の研究は、2007年以降の欧米金融危機において広く行われることとなった。上述したように、欧米金融危機は当初、新自由主義によって構築された政治経済体制とその政策の限界が露わになることで、新たな政治経済体制の到来をもたらすと期待されていたが、結果的に新自由主義の終焉を迎えることはなかった。この顛

末は、欧米政治経済研究において、「新自由主義の不死」という名で認知されるようになったが、この「新自由主義の不死」を危機以前の新自由主義の実践の研究をもとに明確にしたのが、ファビアン協会のコリン・クラウチ (Colin Crouch) (2009&2010) である。

クラウチにとって、新自由主義とは、サッチャー・レーガン時代から始まる政治経済体制、特に、金融中心の経済政策とそれにより構築された経済構造を意味していた。また、この新自由主義的経済政策は、社会主義体制下で誘発された深刻なインフレのみをターゲットとしたものではなく、社会主義体制の根底にある政治的父権主義と労働組合の結びつきを解体することで、市場を開放するという構造的改革を目的としていた。そして、クラウチによれば、その市場開放は常に金融を中心として促されていったのである。この金融の構造的中心化により、サッチャー・レーガン政権後、また、金融危機の政権下においてさえも、金融を第一に考えざるをえないような構造的硬直性が構築されていったとクラウチは指摘し、イギリス政治経済における新自由主義的金融化の分析を展開している。

例えば、イギリス政治経済を金融化させた新自由主義的な経済政策として、クラウチは、新労働党政権下において導入された Public-Private Partnership (PPP) や Private Finance Initiative (PFI) といった政策を挙げている (Crouch 2010, 20-21, 82-90)。PPP とは福祉政策を含む主要な経済政策の出資者を中央・地方政府から市場仲介業者に委託する経済政策であり、特に PFI においては、市場仲介者とは銀行業を意味していた。それゆえに、戦後福祉国家体制では、国や地方行政などが病院や学校などの企画・建設・運営の主たる執行者であったが、PFI 下では、その主な執行者は、欧州の巨大銀行が担うことになったのである。このことから、クラウチは、新自由主義的経済政策のもとでは、政府ではなく、銀行が国家福祉の主な担い手へと転換されたことを指摘している。したがって、民営化を通じ、銀行は、経済の核とも言うべき国家福祉政策の中核に組み込まれることとなったのである。

PFIによる国家政策執行権の移譲は、ピーター・ホール (Peter Hall) の言うところの「パラダイム・シフト」(Hall 1993) を誘発する結果となり、国家支出を大幅に抑え、当初の目標であったインフレ抑止は達成された。しかし、クラウチによれば、このパラダイム・シフトは国家財政のみの変革をもたらしたのではなく、イギリス国民全体の生活スタイルまでも編成するに至った。戦後社会福祉国家体制下では、中産階級・労働者階級向けの集合住宅も国や地方行政によって、企画・建設・運営がなされていたが、銀行を中心とした民営化の流れの中で、住宅ローンの融資が大幅に伸びる結果となった。これにより、中産階級・労働者階級は、一軒家という固定資産を得ることになったが、一方でそれは、一般市民の生活の基盤が金融化されていったことを意味した。そして、このマイクロレベルでの金融化の浸透は、新自由主義的な経済政策には都合の良いものであったと、クラウチは指摘する。金融が広く浸透した経済においては、政府は金融政策のみで経済の活性化を促すことができるようになったからである。クラウチは、この国家総金融化とも言える経済システムを皮肉的に「民営化されたケインズ主義 (Privatised Keynesianism)」(Crouch 2009; Crouch 2010, 114-117) と揶揄している。それはつまり、戦後社会主義体制下での公共投資は直接国家によって行われていたが、新自由主義体制下では、国家の金融政策に従い、銀行が投資を行うという、経済政策の民営化がなされたということを意味していたからである。

しかし、2007年から始まる欧米金融危機では、新自由主義体制下で総金融化された経済の限界が露呈することとなる。世界的大企業の相次ぐ倒産と、銀行間同士の信用不振は、金融政策の機能不全を誘発し、中央機関がいかに金融緩和に乗り出しても、銀行はそれに応じず、連鎖的に様々な福祉機関も麻痺する結果となった。それゆえに、中央政府は2008年に莫大な国家投資を銀行業に行わざるをえなかったのである。クラウチは、この状況を、産業加入への「エントリー・バリア」をもじって「イグジット・バリア」と批判している (Crouch 2010, 118-124)。つまり、銀行が経済の中心部に食い込みすぎたために、追い出そうにも追い出せない状況に

あったことを意味しているのである。これこそが新自由主義的経済構造の硬直性であり、この硬直性のために、それ自体に端を発した危機であるはずの金融危機にもかかわらず、新自由主義的体制は金融危機を乗り越える結果となったとクラウチは結論づけている。

クラウチの新自由主義研究は、危機勃発後、根源的な政治経済体制の変革が期待される中、実証的に構造的観点からその不可能性を明確にしている点が評価できる。しかし、他方で、クラウチの研究が構造主義的観点に偏りすぎている点や、その研究の限界として指摘できよう。クラウチによれば、新自由主義的構造的硬直性により、その構造は変革を免れることができたが、この主張は因果関係を構造のみにもとめるトートロジーに陥っている。したがって、新自由主義的構造的硬直性は認められるものの、その構造的特徴のみに焦点を当てることは、新自由主義の実践の研究として不十分であると言える。この点において、例えば、現代のフーコー学派らは、フーコーの統治性理論をもとに、新自由主義的構造を構築し・再生産している主体の精神性を明らかにしている。

3.2 金融を中心とした新たな統治性としての新自由主義

クラウチの構造主義的研究に対し、より主体の精神性にも着目することで新自由主義の実践である「経済の金融化」を分析したものとして、イギリス地質経済学者のポール・ラングレー (Paul Langley) (2008&2011) の研究が挙げられる。ラングレーの研究は、フーコーの新自由主義研究と統治性理論をもとに、近現代の新自由主義の実践的な側面を実証的に明確にしている。そして、彼の著書、*The Everyday Life of Global Finance* (2008) の中で、ラングレーは、昨今の金融工学の発達により「倫理的投資」という概念が生まれることで、金融活動を中心とした新たな真実の体制が普及し、それにより、金融活動を中心とした新たな新自由主義的統治 (New Governmentality of Neoliberalism) が台頭したことを明らかにしている。

ラングレーによれば、昨今の先進国における

金融化の興隆は、金融工学の発展により、投資の「不確実性 (Uncertainty)」というものが、計算可能な「リスク」へと認識されるようになったことに起因する。不確実性が計算可能なものと理解されることで、リスクは管理可能なものとしてとらえられるようになり、その管理可能なリスクへの投資が最も合理的な行動として、社会的に広く認知されることとなった (Langley 2007, 92)。そのため、合理的な投資により、責任ある投資行動をすることで経済発展に貢献するということが、倫理的にも正しいと考えられ、同様に、このような投資家達に対する融資も正当化されるものとなっていったのである (Ibid, 185)。事実、上述のとおり、PPP や PFI のような経済政策が推し進められたイギリスでは、正しい投資をすることで、社会福祉が発達し、社会貢献となる仕組みが完成していた。そして、この責任ある投資行動というものは、「倫理的投資 (Ethical Investment)」という新たな規範となり、「倫理的投資家 (Ethical Investors)」という新たな経済主体を生み出していったことをラングレーは指摘している (Langley 2007, 127-135)。

金融を中心とした新たな規範と経済主体の誕生は、同時に、新たな新自由主義体制の誕生を意味しているとラングレーは主張している。それは、ラングレーによれば、フーコーにとって「市場の競争性」というものが、彼の時代の新自由主義の善悪の基準であったが、その市場の競争性は、昨今の金融化の中では、日々の金融活動を通すことで成し遂げられようになったからである。つまり、多くの産業が新たな投資家を呼び込むために、日々競争し、投資家もまた責任ある投資行動を遂行するために、日々の投資活動において競争することを強いられるようになったのである。したがって、新たな新自由主義体制とは、ラングレーによれば、金融を中心とした経済活動を営む主体とそれによって市場の競争性が保たれる政治経済体制を意味しているのである。

ラングレーの「金融を中心とした新たな新自由主義の統治」の考察は、危機以前の金融市場の興隆と新自由主義の関係性を明確にした分析としては、非常に稀な研究といえる。また、フー

コーの主体への考察を基礎とした研究は、前述のクラウチの構造分析と補完的になるとも言える。つまり、新自由主義が実践される中で、政治経済の中の主体はどのように編成されていったかということである。

以上の様に、クラウチとラングレーの研究をもとに、現代の新自由主義の実践というものが、「金融」を中心としたものであることが明らかになる。つまり、社会主義体制下での国家介入の失敗は、財政政策の失敗をも意味し、より市場と政府の距離を遠ざけるためにも、金融業を仲介とした金融政策が重要となっていったことは、新自由主義の実践の特徴と言えよう。しかし、これらの研究は、イギリスをはじめとする先進国においてどのように新自由主義が実践されたかを明確にしているものの、新自由主義の定義を国家規模 (Domestic) に絞ってしまったことは注釈されるべきである。新自由主義という言葉が使用される場合、それは国内向けの経済政策の批判として使用されることは確かではあるが、国際経済における特定の政策や体制を批判する場合に使用されることもまた事実である。この点において、デイビット・ハーヴェイ (David Harvey) を代表とする新自由主義を昨今の国際経済の特徴であるグローバル化と関連付けて展開した研究が重要となる。

3.3 現代資本主義の一つの形態としての新自由主義

ハーヴェイの『新自由主義の歴史』(2005=2007) は、原著のタイトルでは、*A Brief History of Neoliberalism* (新自由主義の手短な歴史) と表されているものの、その分析射程は広範囲かつ複雑である。しかし、上述にて明らかにした既存の研究との関連性から、ハーヴェイの新自由主義研究の特徴は主に2つあげることができるであろう。

1つ目の特徴は、新自由主義の政治的特色である新保守主義 (Neo-Conservatism) との関係性を明らかにしていることである (ハーヴェイ 2007, 115-124)。ハーヴェイによれば、新自由主義と新保守主義の共通点は、エリートイズム的な強い国家主導による市場の自由化を主張

していたことにある。新保守主義は一見すると反ナショナリズム的な新自由主義の理念と相對するものであったが、新保守主義の提示するナショナリズムとは、グローバル化が進む世界経済の中での、国家の特色を強調するものであった。それは、国家の市場的価値を強めることで、世界市場における各国の競争性を促進するということである。つまり、新保守主義にとって、グローバル市場の中での国家の発展が経済政策となりえ、その経済政策の基盤として、競争性を主張する新自由主義と共存していったのである。そして、ハーヴェイによれば、各国がそれぞれのナショナリズムにおいて、新自由主義的経済政策を導入することから、新自由主義の実践は単一的なものではなく、むしろ、国家間において差異を生むことになるのである。したがって、新自由主義によってグローバル化における国家の経済政策は、競争的独自性を持つこととなるが、他方、この競争性によって促進される経済政策は、グローバル市場の原動力となっていることをハーヴェイは指摘しているのである。

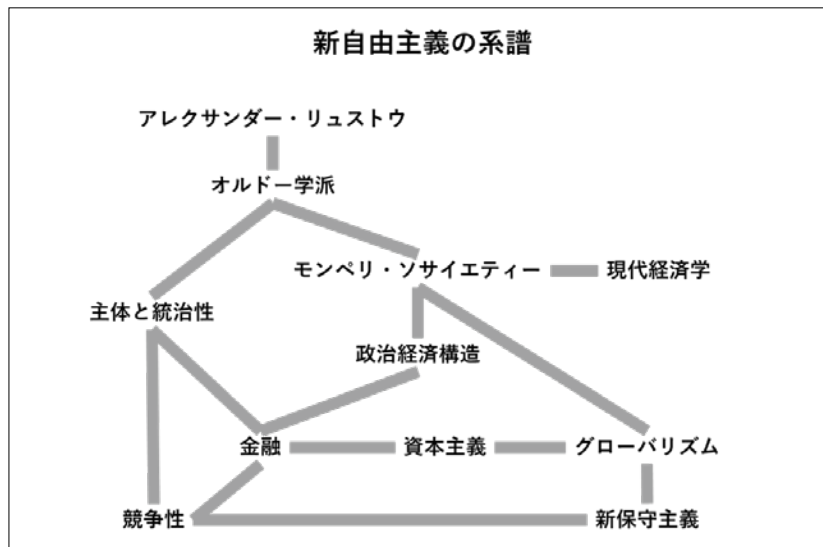
しかし、グローバル経済の中での新保守主義と新自由主義の関係性を明らかにする一方で、この新自由主義の実践は、新自由主義が理論的に主張していた民主主義的政治の到来や開かれた市場をもたらしたはしなかったことをハーヴェイは痛烈に批判している (*Ibid*, 97-100)。そして、この点が、ハーヴェイの新自由主義分析の特徴の2つ目として指摘できる。マルクス主義者のハーヴェイにとって、新自由主義とはあくまで資本主義の動態の一局面である (*Ibid*, 21-32)。ハーヴェイによれば、フリードマンをはじめとする新自由主義者達は、自由経済により民主主義を推進し、より開かれた社会の可能性を謳っていたが、実際に新自由主義の実践によってもたらされたものは、グローバルレベルの搾取と経済格差であった (*Ibid*, 32-45)。この点は、ハーヴェイ、そして、ハーヴェイから強い影響を受けたナオミ・クライン (Naomi Klein) (2007=2011) 等によっても詳細に明らかにされている。共通の事例として、チリのピノチェト政権が挙げられるように、社会主義国家における新自由主義の導入は、反民主主義的抑圧と強制によって行われた。また、経済危機や自然

災害に際し、発展途上国では、シカゴ学派らとIMFをはじめとする国際機関によってその経済政策が推進されたが、結果として、解放された市場に進出してきた国際的な大企業と「小さな政府」の中の一部の人間にだけ資本が集中することとなったのである。したがって、新自由主義が約束した、より開かれた市場や自由民主主義は達成されることもなく、世界レベルでの搾取と経済格差は加速したことをハーヴェイは明確にしたのである。

現在、ハーヴェイの新自由主義研究は、現代の新自由主義研究において古典的なものとなっているが、その世界史的広範囲な考察は、いまだに広く参照されているものである。その原理的発祥と発展から、欧米政治経済が新自由主義研究の主要な射程となりがちではあるものの、新自由主義の実践は、先進国から強い影響を免れない発展途上国にまで及んでいることを明確にしている点は高く評価される。また、既存の研究との比較において、資本主義と新自由主義は分離されがちであるものの、ハーヴェイの研究では、新自由主義を資本主義の動態の一局面として捉えることにより、新自由主義が理想として掲げていたものが、その実施において資本主義の搾取の構図に取り込まれていくことを明確にしている。しかし、この資本主義と新自由主義の関係性の主張は、他方で、ハーヴェイの研究の限界ともなりうる。例えば、グローバル資本主義のシステム内で実践される新自由主義の特徴を強調することで、ミロウスキー等が提唱するような、現代経済学の問題は比較的薄れるといえる。この点において、クライン等は、フリードマンによる新自由主義の実践課程を明らかにしているが、ミロウスキーが指摘するように、フリードマン等の特定の経済学者のみに新自由主義の特徴を求めるのは限界がある。この新自由主義の議論における「資本主義」の所在は、更なる議論が必要とされるであろう。

4. 新自由主義研究とは何か

以上、本稿では、新自由主義の理論的側面と実践的側面を分析している代表的な研究を見直してきた。これらの見直しをより系譜的に捉え



るためにも、以下の様に、樹形図的にまとめておくことは有益であろう。

まず、ハートウィックらが主張するような原理的な意味での「新自由主義」が存在するが、この原理的新自由主義は、フーコーらが主張するように、オルドー学派らによってさらに学術的に発展し、社会的に波及していく。しかし、オルドー学派の原理的新自由主義は、現在の新自由主義とはかなり異なったものへと発展している。この点において、経済思想史的に新自由主義がオルドー学派からハイエク-フリードマンを中心としたモンペリ学派らによってどのように発展したかを理解する研究も存在する。また他方で、モンペリ学派に限定せず、現代経済学全体で共有されている特権的意識を新自由主義としてみなすこともなされている。そして、近現代における新自由主義の実践は、オルドー学派を源流とする競争性を強調した統治性と主体、もしくは、モンペリ学派らによって誕生した政治経済構造として捉えることもなされている。そして、これら2つの見解においては、「金融」が新自由主義的体制の中心となっていることが指摘されている。他方、新自由主義の実践は、一国家レベルに限定せず、世界レベルで捉

えることも必要となる。ハーヴェイらが主張するように、新自由主義とは、発達したグローバリズムが、国家間のナショナリズムと競争性を刺激する形で現れた資本主義の新たな動態としても理解しえるからである。

以上の様に新自由主義研究の多様性を明らかにしたところで、重要になるのが、「この多様性は何を意味しているのか」という問いである。ラングレーやクラウチの研究は、イギリス経済における金融の中心性に焦点を当てることで相互補完的であり、ハートウィックとジョーンズの研究もオルドー学派からモンペリ学派への発展の系譜を明らかにしたことで補完的であると言える。しかし、他方、ハートウィックとハーヴェイにおける新自由主義の定義はかなり異なるものとなっている。ハートウィックが新自由主義の市場原理主義的特徴を否定するとすれば、ハーヴェイは肯定している。また、ハートウィックは原理的な意味での新自由主義の定義を記述的に明らかにしているものの、ハートウィック以外の研究において、新自由主義は批判的対象として研究がなされている。したがって、現存の新自由主義研究には、共約可能性と共約不可能性が混在していることが明らかとなる。この

統一性の欠如に関して、例えば、ハートウィックは、その欠如こそ、新自由主義研究の多様性の源泉であると主張する。

ハートウィックは、新自由主義の原理的起源を明らかにするとともに、最終的に、昨今の「新自由主義」という言葉の使用の意味を「政治レトリック」の一種として捉えている。つまり、彼の論文の題名が表す様に、「Neoliberalism」とは政敵を罵るための言葉（Swearword）であり、それ故に、現代における「新自由主義」という言葉は、何の実質的な核を持たない言葉になっていると指摘しているのである（Hartwick, 5-6, 24）。このハートウィックの主張は、「新自由主義研究とは何か」という問いを考察するうえで一つの解釈を提示しえるが、他方、そのように捉えることは、「新自由主義研究」それ自体の歴史大局的な意味を軽視することになりうる。つまり、ハートウィックの解釈では、何故、近現代、とくに、欧米金融危機以後に新自由主義の批判的研究が潮流を迎えたのかという点が不明確なままとなる。この点に関して、例えば、イギリス政治経済学者ラジェシュ・ヴェヌゴパル（Rajesh Venugopal）（2015）は、欧米金融危機以後の新自由主義研究とは、社会科学や社会・政治活動において覇権的に普及した「現代経済学」とそのロジックに対抗するものであると主張している。そして、その現代経済学に対抗するという負の目的意識が新自由主義研究の共通点であることを指摘している。

ヴェヌゴパルによれば、昨今の新自由主義研究には共通の「新自由主義」の定義は存在せず、前提的な理論としての共約可能な核は存在してはいない。しかし、他方、新自由主義研究の射程内において、「新自由主義」という言葉を使用しない研究者達には、ある共通項が存在するとヴェヌゴパルは指摘する。その共通項とは、現代経済学の研究者達である。新自由主義が現代経済学・経済政策の傾向やその研究者達の共通意識として批判されるにもかかわらず、「新自由主義」という現象は、近現代の経済学者達には認知されていないことをヴェヌゴパルは主張している。したがって、新自由主義の批判的研究とは、現代経済学が社会科学や社会・政治活動において支配的となっている状況を新自由

主義と呼び、その状況に対抗するための活動そのものであるとヴェヌゴパルは結論付けるのである。

ヴェヌゴパルが指摘するように、「反経済学」という負の共通項で新自由主義研究の意義を理解することは、「新自由主義研究とは何か?」という問いを考察するうえで非常に有益なものとなりうる。つまり、新自由主義研究とは、フォーコー以来の「社会活動の経済化」という現象に対抗するものであり、その現象の限界が特に表出した欧米金融危機において潮流を極めているということである。しかし、このように理解する時、「新自由主義」と「新自由主義の批判研究」の歴史的意義はより大局的に理解することが可能となる。そして、その際、足掛かりとなるのが、エルネスト・ラクロウ（Ernesto Laclau）の談話分析理論（Laclau 1990&2005; Laclau&Mouffe 1985）である。

ラクロウの談話分析理論によれば、政治経済とは常に覇権的談話によって主体的・構造的に構築・再生産されるものである。しかし、その覇権的談話の構築は常に不完全であり、その不完全さは、統一的な談話を構築するうえで排他された代替的談話の可能性に起因しているとラクロウは指摘する。つまり、現代の政治経済において経済学的ロジックが支配的となり、現代経済学が覇権を握っている状態が、現代の新自由主義と呼ばれる政治経済の実情であるとするならば、新自由主義の批判研究とはまさに、この覇権的談話に対抗する代替的な談話であると理解できる。そして、ラクロウによれば、この覇権的談話と代替的談話の間には常に談話的闘争が勃発するのであるが、新自由主義の批判研究が「新自由主義」に対して否定的な「負の定義づけ」を行うのも、その一環として理解することができよう。事実、このような負の定義づけによる覇権的談話への対抗は、常に、政治経済の歴史において行われてきたものである。例えば、ハイエクやフリードマンらの新自由主義の提唱者にとって、その時代の覇権的談話であった社会主義・共産主義・国家主義は全て一様に「統一主義」もしくは「集産主義」として定義され、批判された（Hayek 1944=1992; Friedman 1962=2008）。したがって、その時代に

において、「社会主義とは何か」「共産主義とは何か」「統一主義とは何か」ということが否定的な意味で議論されていれば、本稿が示した様な「多様性」と「負の定義」を見出すことが可能であろう。この点は、より広範囲に実証する必要がある、今後の課題として残しておくこととする。

最後に、新自由主義研究への展望として、新たな経済学の必要性を示唆しておくことは有益であろう。ハイエクやフリードマン、そして、それ以前のケインズなどの社会主義者らによる覇権的談話への対抗とその奪取は、自らの新たな経済学を示す「正の定義づけ」によってなされていた。しかし、現在の「新自由主義批判」の談話において、そのような確固たる「正の定義づけ」を見出すのは困難である。ヴェヌゴパルが指摘するように、現状の新自由主義批判における「反経済学」「反経済ロジック」的対抗は、現状の政治経済の見直しにはなれど、抜本的な政治経済の改革を促すための新たな経済の方向性の提示に乏しい。したがって、今後の新自由主義の批判的研究に求められる展望とは、「経済学の否定」ではなく、「新たな経済学」の発展と「新たな政治経済の在り方」を模索することである。

参考文献

- 香西泰 (2001) 「M・フリードマン—マネタリズムの総帥」、『現代経済学の巨人たち』、日経ビジネス文庫、75-88。
- 清水習 (2017) 『構造と主体—政策の可能性と不可能性』、見洋書房。
- Crouch, C. (2009) 'Privatised Keynesianism: An Acknowledged Policy Regime.' *The British Journal of Politics and International Relations*, 382-399.
- Crouch, C. (2011) *The Strange Non-Death of Neoliberalism*. Polity Press.
- Foucault, M. (2004) *Naissance de la biopolitique: cours au collège de France (1978-1979) édition établie sous la direction de Ewald, F. et Fontana, A., par Michel Senellart*, Paris. Translated by Davidson, A. (2008) *The Birth of Biopolitics: Lectures at the Collège de France 1978-1979*, Palgrave macmillan. (慎成康之訳『ミシェル・フーコー 講義集成〈8〉生政治の誕生 (コレージュ・ド・フランス講義 1978-79)』筑摩書房, 2008年)
- Friedman, M. (1951) 'Neoliberalism and its Prospects.' *Farmand*, 89-93.
- Friedman, M. (1962) *Capitalism and Freedom*. The University of Chicago Press. (村井章子『資本主義と自由』日経BP社, 2008年)
- Hall, P. (1993) 'Policy Paradigms, Social Learning, and the State: The Case of Economics Policymaking in Britain.' *Comparative Politics* 25, no.3, 275-296.
- Hartwick, O. (2009) 'Neoliberalism: The Genesis of a Political Swearword', CIS Occasional Paper 114.
- Harvey, D. (2005) *A Brief History of Neoliberalism*. Oxford University Press. (渡辺治, 森田成也, 木下ちがや, 大屋定晴, 中村好孝訳『新自由主義—その歴史的展開と現在』作品社, 2007年)
- Hayek, von F. (2007) *The Road to Serfdom*. The University of Chicago Press. (村井章子『隷属への道』日経BP社, 2016年)
- Klein, N. (2008) *The Shock Doctrine*. Picador. (幾島幸子, 村上由見子訳『ショック・ドクトリン〈上・下〉—惨事便乗型資本主義の正体を暴く』岩波書店, 2011年)
- Laclau, E. (1990) *New Reflections on the Revolution of our Time*. Verso.
- Laclau, E. (2005) *On Populist Reason*. Verso.
- Laclau, E., and C. Mouffe. (1985) *Hegemony and Socialist Strategy: Towards a Radical Democratic Politics*. Verso.
- Langley, P. (2008) *The Everyday Life of Global Finance: Saving and Borrowing in Anglo-America*. Oxford University Press.
- Langley, P. (2011) 'The Ethical Investor, Embodied Economics, and International Political Economy.' In *Constructing the International Economy*, edited by Abdelal. R., M. Blyth, and C. Parsons. Cornell University Press, 211-226.
- Mirowski, P. (2013) *Never Let a Serious Crisis Go to Waste: How Neoliberalism Survived the Financial Meltdown*. Verso.
- Noah, S. 'What is "neoclassical" economics?' <http://noahpinionblog.blogspot.jp/2013/06/what-is-neoclassical-economics.html>
Retrieved January 6, 2015.
- Peck, J. (2010) *Constructions of Neoliberal Reason*. Oxford University Press.
- Quiggin, J. (2010) *Zombie Economics: How dead ideas still walk among us*. Princeton University Press. (山形浩生訳『ゾンビ経済学—死に損ないの5つの経済思想』筑摩書房, 2012年)
- Shimizu, S. (2016) *The Battle of Economic Ideas*. Essex University PhD Thesis.

-
- Skidelsky, R. (2009) *The Return of the Master*. Allen Lane. (山岡洋一訳『なにがケインズを復活させたのか?』日本経済新聞出版社, 2010年)
- Steadman-Jones, D. (2014) *Masters of the Universe: Hayek, Friedman, and the British Neoliberal Politics*. Princeton University Press.
- Venugopal, R. (2015) 'Neoliberalism as Concept.' *Economy and Society* Vol.44 (2), 165-187.